

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	32,042,138	32,519,631	実質収支比率	4.6	2.4
						首都	×	歳出総額	30,550,441	31,616,682	経常収支比率	88.4	90.0
						近畿	×	歳入歳出差引	1,491,697	902,949	(※1)	(96.9)	(98.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	641,513	474,486	標準財政規模	18,498,480	18,184,732
人口	22年国調(人)	100,172	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	850,184	428,463	財政力指数	0.74	0.75	
	17年国調(人)	97,571			山振	×	単年度収支	421,721	-373,682	公債費負担比率	18.4	21.4	
	増減率(%)	2.7			低開発	×	積立金	113,434	337,354	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	102,097	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	500,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	101,551		第1次	611	714	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	192,587	連結実質赤字比率	-
	24.03.31(人)	101,071	第2次		1.4	1.6	実質単年度収支	535,155	271,085	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	101,071		第3次	7,429	8,013	基準財政収入額	10,085,102	9,996,136				
	増減率(%)	1.0			17.1	18.1	基準財政需要額	13,907,331	13,701,675				
面積(km ²)	87.78			35,361	34,449	標準税収入額等	13,029,384	12,934,291					
人口密度(人/km ²)	1,141			81.5	77.8	経常経費充当一般財源等	16,530,913	16,745,319					
世帯数(世帯)	37,703					歳入一般財源等	21,089,406	21,950,196					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,612,151	31,133,806			
	市区町村長	1	8,740	一般職員	416	1,276,288	3,068	うち公的資金	24,913,610	23,914,648			
	副市区町村長	1	7,320	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,456,590	8,740,674			
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	13	50,778	3,906	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,400	教育公務員	6	20,430	3,405	土地開発基金現在高	533,061	533,058			
	議会副議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,852,153	2,738,719			
	議会議員	20	4,500	合計	422	1,296,718	3,073	減債基金	434,732	431,298			
				ラスパイレス指数(※6)	108.5	(100.2)		その他特定目的基金	3,932,844	3,903,868			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(11)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)	(21)	筑紫野市土地開発公社		○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	両筑衛生施設組合(一般会計)	(22)	筑紫野市管理公社		
(3)	奨学資金貸与事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	筑慈苑施設組合(一般会計)				
(4)	土地取得事業特別会計							(14)	山神水道企業団(水道用水供給事業会計)				
								(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)				
								(16)	筑紫野太宰府消防組合(一般会計)				
								(17)	筑紫自治振興組合(一般会計)				
								(18)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)				
								(19)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
								(20)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,628,096	39.4	11,778,448	69.1
地方譲与税	257,437	0.8	257,437	1.5
利子割交付金	31,148	0.1	31,148	0.2
配当割交付金	24,161	0.1	24,161	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,230	0.0	6,230	0.0
地方消費税交付金	844,694	2.6	844,694	5.0
ゴルフ場利用税交付金	54,396	0.2	54,396	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,055	0.3	93,055	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	62,656	0.2	62,656	0.4
地方交付税	4,245,556	13.2	3,822,229	22.4
普通交付税	3,822,229	11.9	3,822,229	22.4
特別交付税	423,315	1.3	-	-
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-
(一般財源計)	18,247,429	56.9	16,974,454	99.5
交通安全対策特別交付金	22,248	0.1	22,248	0.1
分担金・負担金	489,119	1.5	-	-
使用料	376,538	1.2	40,887	0.2
手数料	307,497	1.0	-	-
国庫支出金	5,289,235	16.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,523	0.0	1,523	0.0
都道府県支出金	1,967,283	6.1	-	-
財産収入	96,051	0.3	14,053	0.1
寄附金	210	0.0	-	-
繰入金	249,497	0.8	-	-
繰越金	902,949	2.8	-	-
諸収入	1,182,292	3.7	-	-
地方債	2,910,267	9.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,646,867	5.1	-	-
歳入合計	32,042,138	100.0	17,053,165	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	11,773,278	93.2	152,794	
法定普通税	11,773,278	93.2	152,794	
市町村民税	5,913,941	46.8	152,794	
個人均等割	134,980	1.1	-	
所得割	4,845,662	38.4	-	
法人均等割	291,661	2.3	48,037	
法人税割	641,638	5.1	104,757	
固定資産税	5,148,252	40.8	-	
うち純固定資産税	5,137,543	40.7	-	
軽自動車税	137,467	1.1	-	
市町村たばこ税	573,618	4.5	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	854,818	6.8	-	
法定目的税	854,818	6.8	-	
入湯税	5,170	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	849,648	6.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	12,628,096	100.0	152,794	

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.1	90.0	98.1	89.6
市町村民税	98.1	90.9	98.2	90.4
純固定資産税	98.0	88.4	97.9	88.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,456,726	実質収支	231,945
下水道	867,818	再差引収支	-103,384
上水道	82,047	加入世帯数(世帯)	13,091
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,735
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	752,281	1人当り	106
その他	1,754,580	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	106
		保険給付費	287

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	302,679	1.0	-	-	302,679
総務費	2,666,155	8.7	36,980	-	2,355,828
民生費	11,723,148	38.4	20,095	-	5,199,803
衛生費	2,718,728	8.9	18,383	-	2,247,138
労働費	264,474	0.9	-	-	141,129
農林水産業費	409,227	1.3	21,866	-	333,922
商工費	403,584	1.3	-	-	122,683
土木費	3,252,221	10.6	2,067,962	-	1,529,317
消防費	912,077	3.0	72,426	-	840,437
教育費	3,870,262	12.7	1,743,282	-	2,605,935
災害復旧費	60,337	0.2	-	-	31,858
公債費	3,967,549	13.0	-	-	3,886,980
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	30,550,441	100.0	3,980,994	-	19,597,709

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,703,260	51.4	9,381,097	9,349,974	50.0
人件費	3,978,017	13.0	3,485,907	3,456,116	18.5
うち職員給	2,366,130	7.7	1,933,600	-	-
扶助費	7,757,694	25.4	2,008,210	2,006,878	10.7
公債費	3,967,549	13.0	3,886,980	3,886,980	20.8
元利償還金	3,967,069	13.0	3,886,500	3,886,500	20.8
うち元金	3,431,922	11.2	3,352,454	3,352,454	17.9
うち利子	535,147	1.8	534,046	534,046	2.9
一時借入金利子	480	0.0	480	480	0.0
その他の経費	10,805,850	35.4	9,101,418	7,180,939	38.4
物件費	3,704,543	12.1	2,907,350	2,602,831	13.9
維持補修費	119,824	0.4	116,672	116,672	0.6
補助費等	3,521,858	11.5	3,325,964	2,556,835	13.7
うち一部事務組合負担金	1,839,512	6.0	1,839,512	1,395,026	7.5
繰出金	2,687,894	8.8	2,329,584	1,904,601	10.2
積立金	389,469	1.3	384,385	-	-
投資・出資金・貸付金	382,262	1.3	37,463	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,041,331	13.2	1,115,194	-	-
うち人件費	103,436	0.3	28,543	-	-
普通建設事業費	3,980,994	13.0	1,083,336	-	-
うち補助	2,055,403	6.7	117,743	-	-
うち単独	1,925,591	6.3	965,593	-	-
災害復旧事業費	60,337	0.2	31,858	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,550,441	100.0	19,597,709	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福岡県筑紫野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 筑紫野市土地開発公社, 筑紫野市管理公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

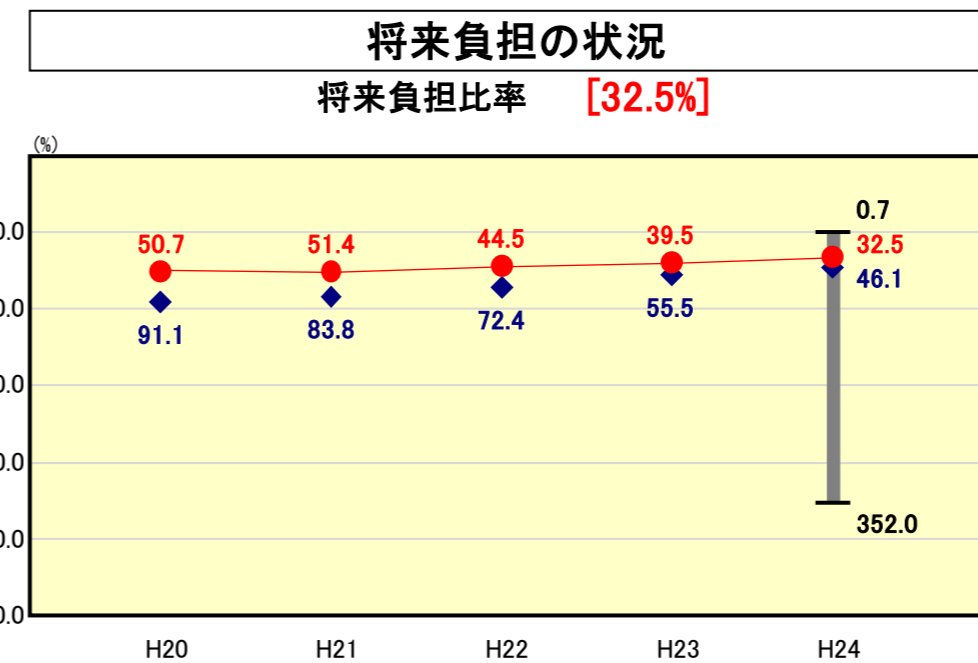
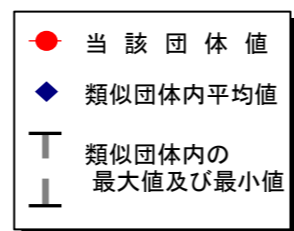
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県筑紫野市

人口	102,097人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	101,551人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	87.78 km ²	実質公債費比率	12.3 %
歳入総額	32,042,138千円	将来負担比率	32.5 %
歳出総額	30,550,441千円		
実質収支	850,184千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
標準財政規模	18,498,480千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	30,612,151千円		

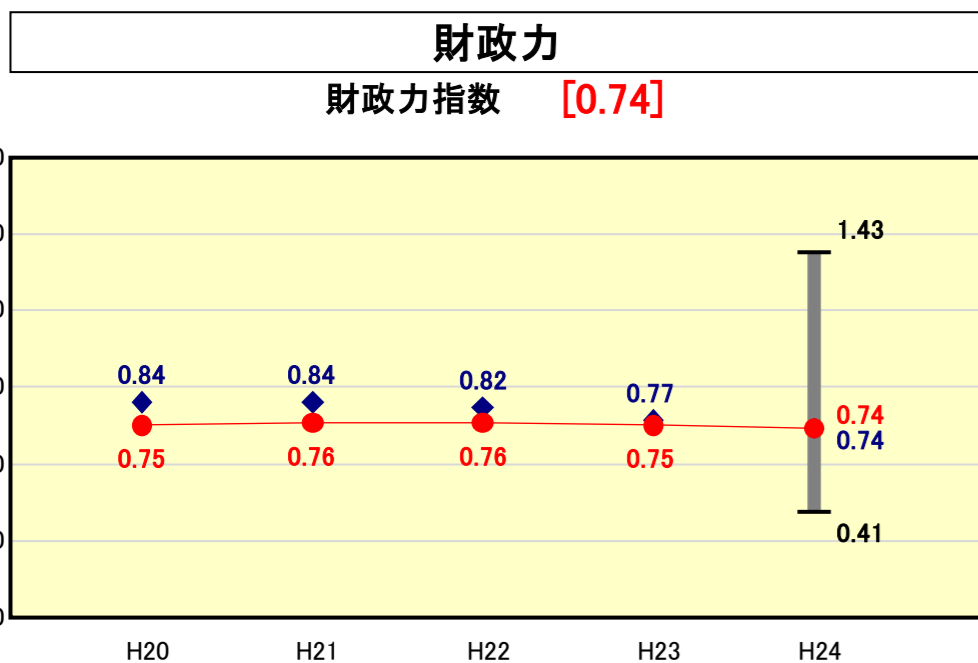
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 36/88 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

将来負担比率の分析欄

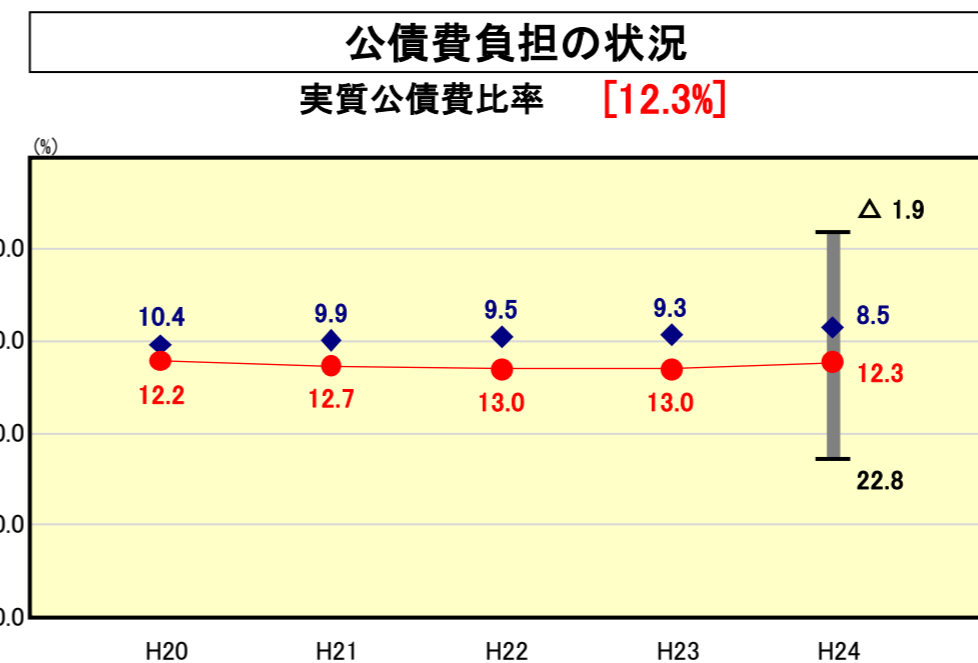
平成24年度の将来負担比率は、地方債現在高が減少したことや基金残高が増加したことなどから、前年度に比べて7.0ポイント改善し、類似団体と比較して13.6ポイント下回っている。
 財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 42/88 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

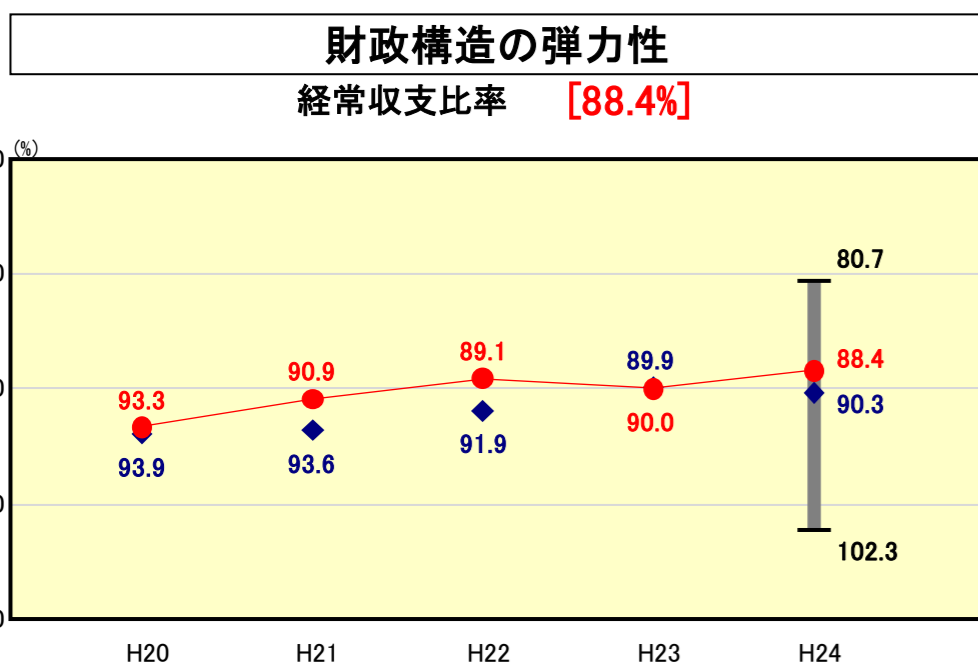
財政力指数は、平成20年度からの2年間は伸びをみせていたが、22年度は同数値、23年度以降は微減となっている。
 地方税においては、年少扶養控除の廃止に伴い個人市民税は増収となったものの、法人市民税や固定資産税、たばこ税が減収となったことから、全体では減収であった。
 25年度においては、家屋の新築等による固定資産税の増収や県からの税源委譲によるたばこ税の増額などにより、全体では増収を見込んでいるが、現在の水準を維持するために、今後とも歳入の見直しと歳入の確保に努めていく。



類似団体内順位 73/88 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

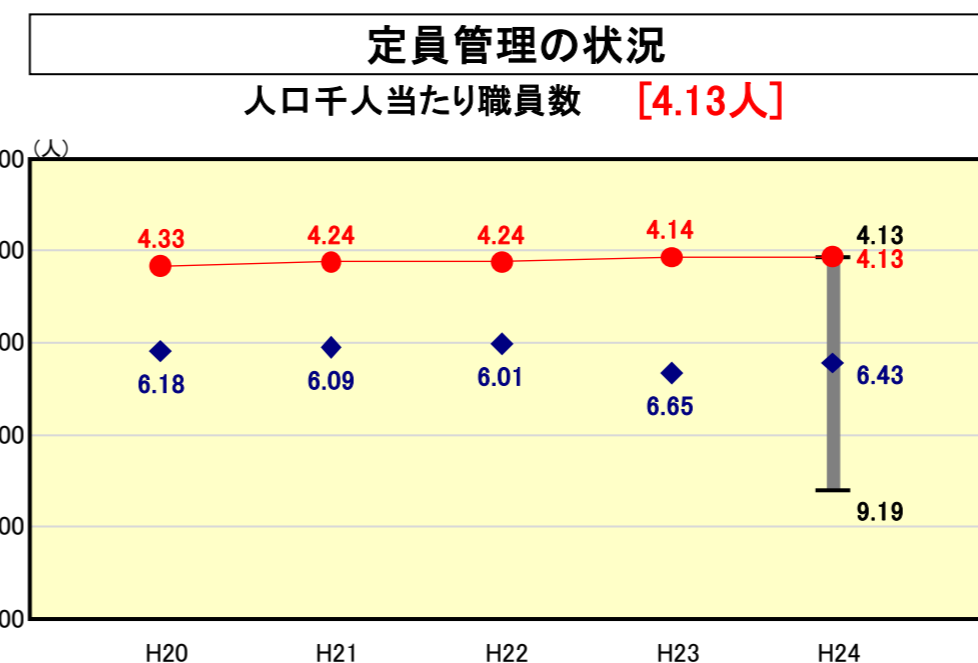
実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きなものとなっているため、類似団体と比較すると3.8ポイント上回っている。
 本市前年度比較では、平成23年度に実施した繰上償還により元利償還金が減少したため0.7ポイント改善したが、今後も債務負担行為に基づく支出は増加する見込であるので、財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とするなど、実質公債費比率を15%以内にすることを目標とする。



類似団体内順位 26/88 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

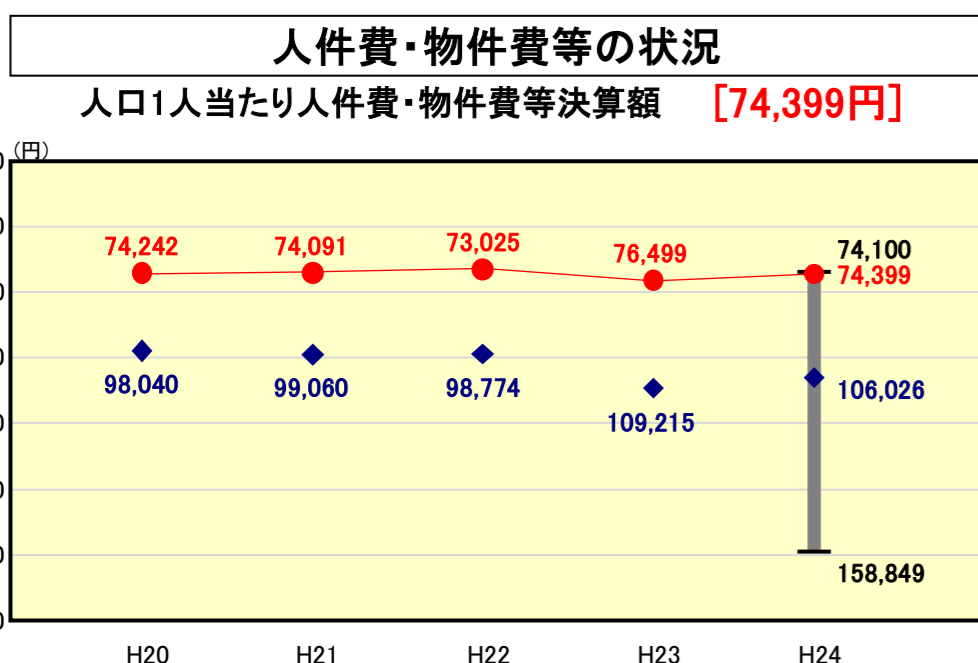
経常収支比率は、類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では、職員の平均年齢の低下に伴う人件費の減少や地方債現在高の減少に伴う公債費の減少により前年度比で1.6ポイント下回った。公債費は減少したものの、依然歳出総額に占める割合は高く、一般財源を多大に投入しなければならない。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度まで)により、引き続き経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努めていく。



類似団体内順位 1/88 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

人口千人当たり職員数の分析欄

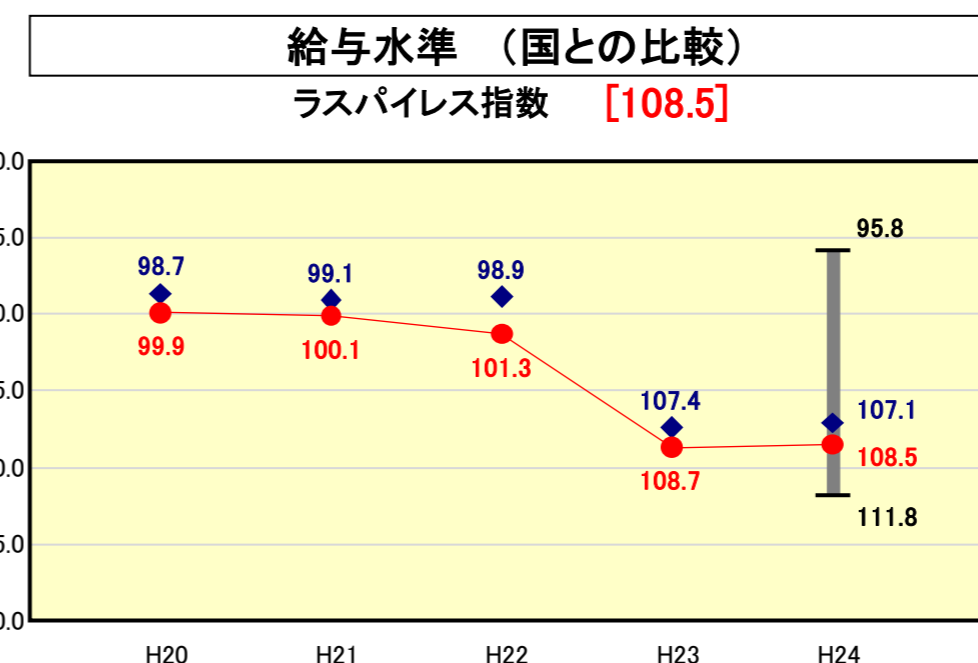
人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.43人のところ、本市4.13人と2.3人下回り、類似団体内順位1位である。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。
 今後は、年齢構成の是正を図るとともに、国県からの権限委譲の動向も見極めながら、再任用制度の活用を含めた定員管理を行っていく。



類似団体内順位 2/88 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体中2番目に少なく、これは人件費が低いことが主な要因であり、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。人口千人当たりの職員数が4.13人と、類似団体平均と比較して2.3人下回っているため、人件費は低く抑えられている。
 また、物件費・維持補修費についても、財政計画(平成23年度～27年度)において、コストの削減を図っていく。



類似団体内順位 59/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。
 また、本市前年度比較では、国と比較して給料月額が高い職員が多く退職したこともあり0.2ポイント改善した。
 今後も、人事評価制度等の活用を図りながら、給与の適正化に努めていく。

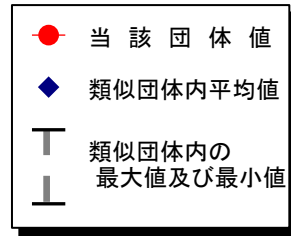
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

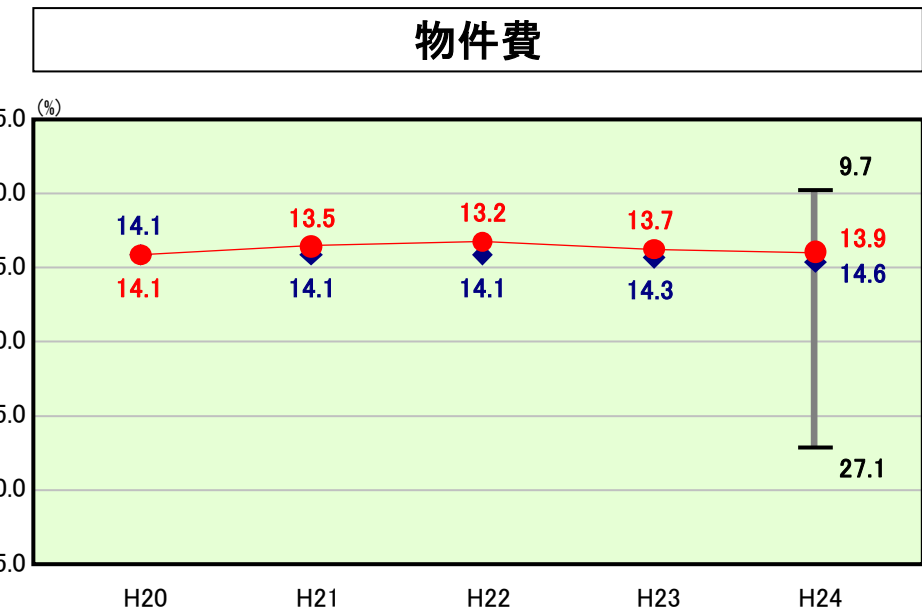
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

人口	102,097人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	101,551人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.78	km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	32,042,138	千円	将来負担比率	32.5%
歳出総額	30,550,441	千円		
実質収支	850,184	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
標準財政規模	18,498,480	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	30,612,151	千円		

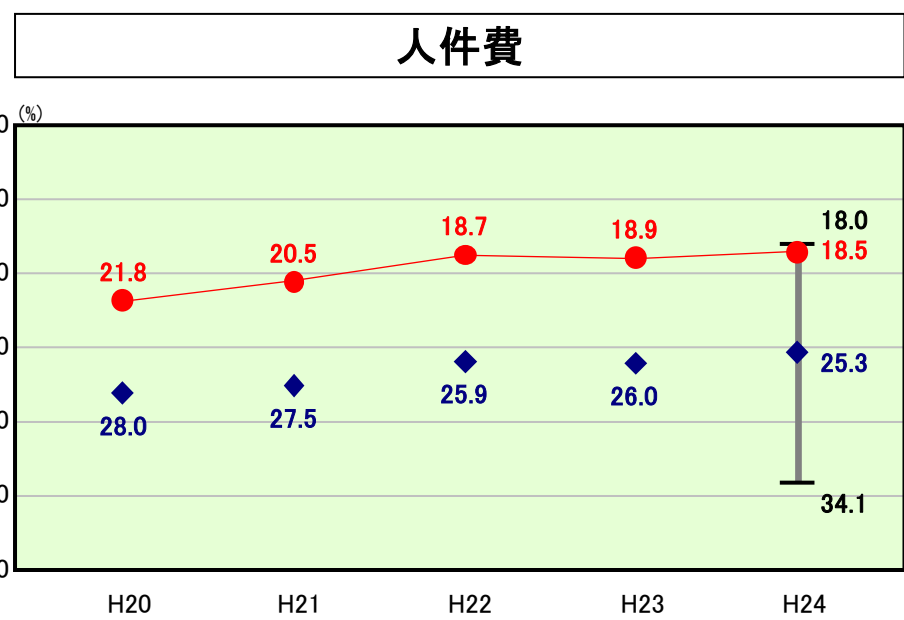


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



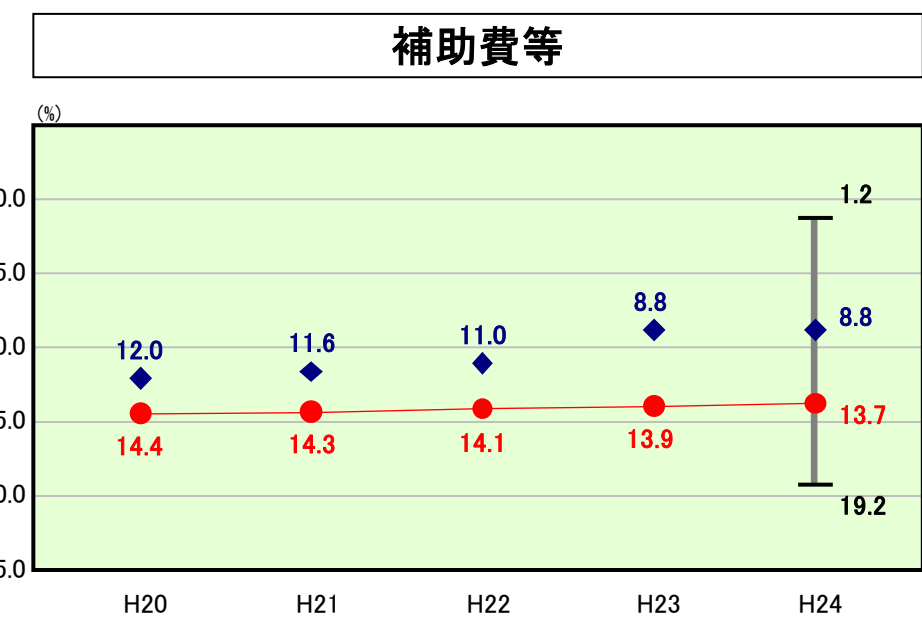
類似団体内順位 44/88 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析欄
 本市前年度比較では、ごみ収集委託料が増加したことなどから、物件費に係る経常収支比率は、前年度比で0.2ポイント上回った。類似団体平均は14.6%のところ、本市13.9%と0.7ポイント下回っている。人口一人当たり決算額から見ると、物件費内では旅費以外の全ての費目(賃金、需用費、委託料等)で類似団体平均を下回っており、一定の効率化は図られていると考えられる。
 今後も財政計画(平成23年度~27年度)において、コストの削減を図っていく。



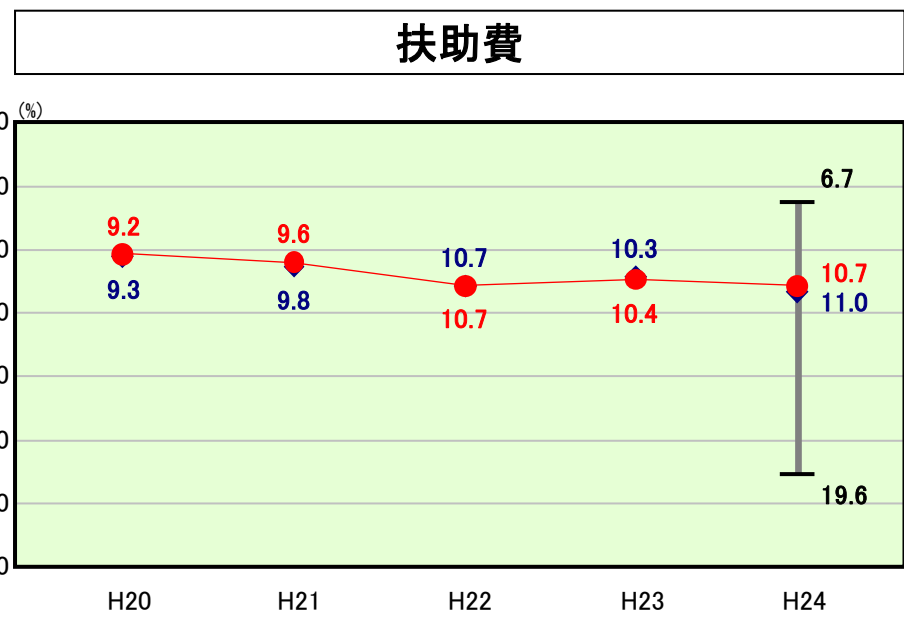
類似団体内順位 2/88 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均25.3%のところ、本市18.5%と6.8ポイント下回っている。これは、人口千人当たり職員数が4.13人と類似団体平均と比較して、2.3人下回っていることや、職員の退職に伴い平均年齢が低下していることが主な要因であると考えられる。
 今後も、適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努めていく。



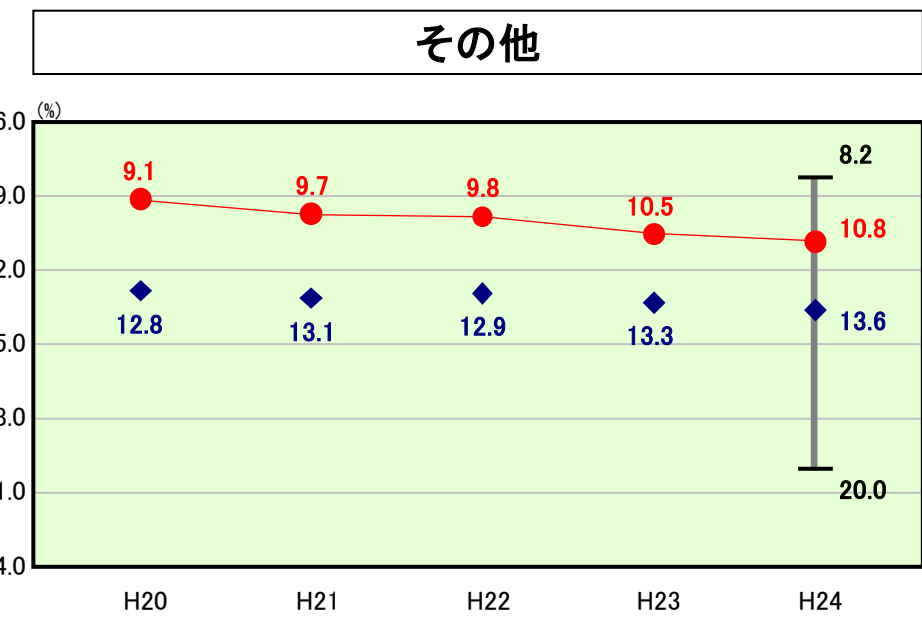
類似団体内順位 81/88 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均8.8%に対し、本市13.7%と4.9ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大いいためと考えられる。
 今後は、一部事務組合に対しても経費節減の努力を求めるとともに、負担金の抑制を図りたい。



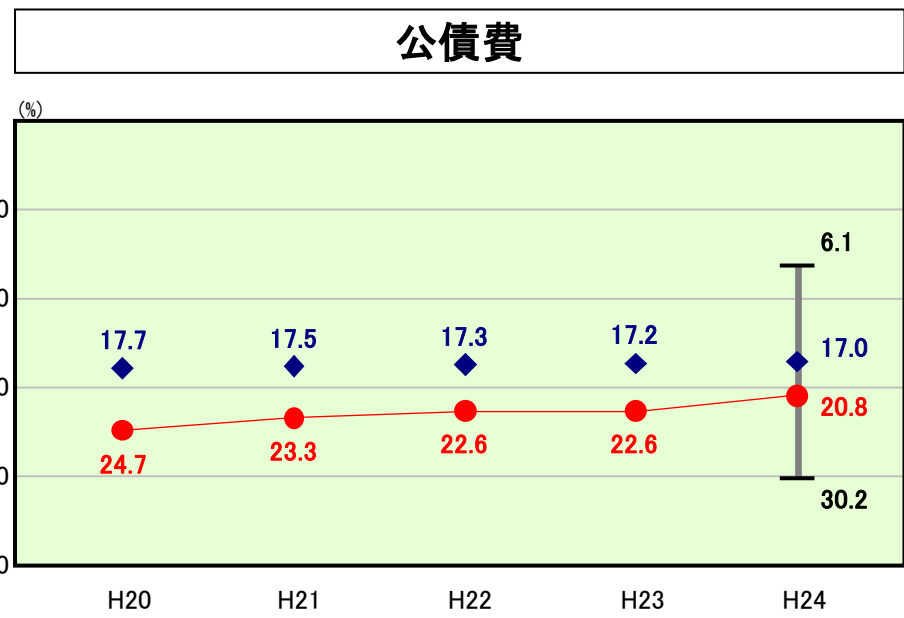
類似団体内順位 43/88 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均11.0%に対し、本市は10.7%と0.3ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では、障害福祉サービスに係る給付や生活保護費の増加などにより前年度比で0.3ポイント上回った。
 依然として、厳しい経済経済情勢が続く中、今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直し等によるコスト削減に努めていく。



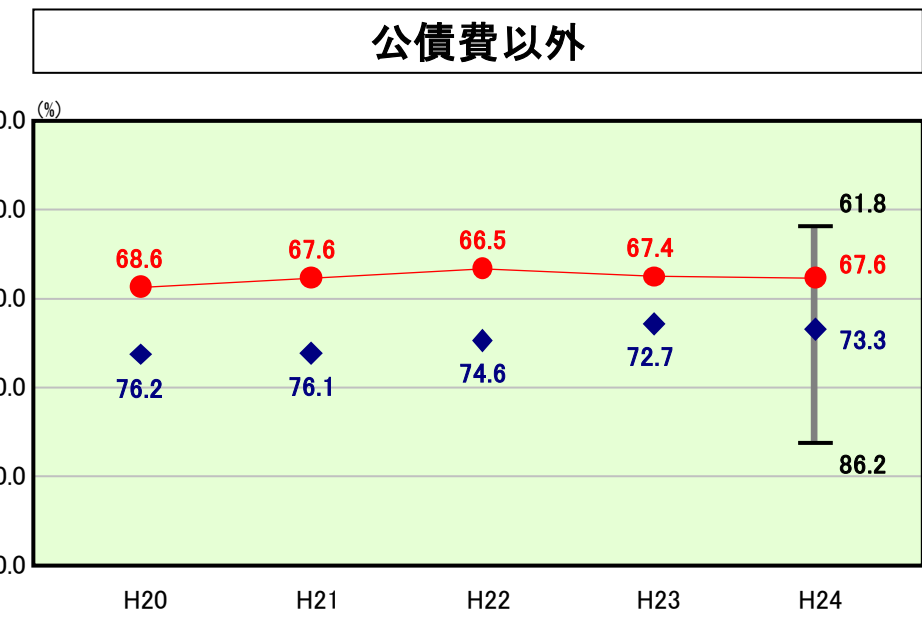
類似団体内順位 12/88 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析欄
 その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は、類似団体平均13.6%のところ、本市10.8%と2.8ポイント下回っている。
 維持補修費の人口一人当たり決算額から見ると、類似団体平均(3,794円)と比較して、69.1%低い額(1,174円)に抑えられており、今後も施設等の維持管理を適切に行い、コスト削減に努めていく。
 また、高齢化に伴い介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加している。今後も財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰出金を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 73/88 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析欄
 公債費の高さは本市財政の大きな課題となっており、平成17年度から21年度までの期間で実施した財政健全化計画において市債発行の抑制に努めたところである。その結果、公債費に係る経常収支比率は、ここ5年間における類似団体平均比較では、20年度に7.0ポイント上回ったのをピークに、上回りの幅は減少しており、本市の比率も低下傾向にある。
 今後も、財政計画(平成23年度~27年度)において、市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/88 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

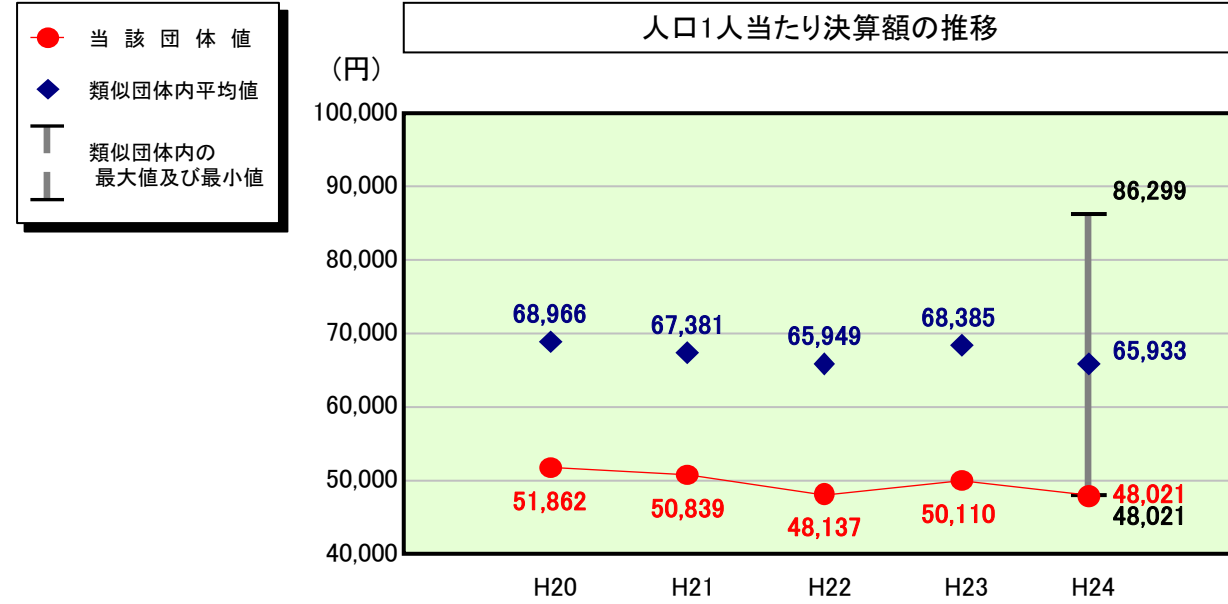
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均73.3%のところ、本市67.6%と5.7ポイント下回っている。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度~27年度まで)に基づき、各費目経常経費の更なる削減に努め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

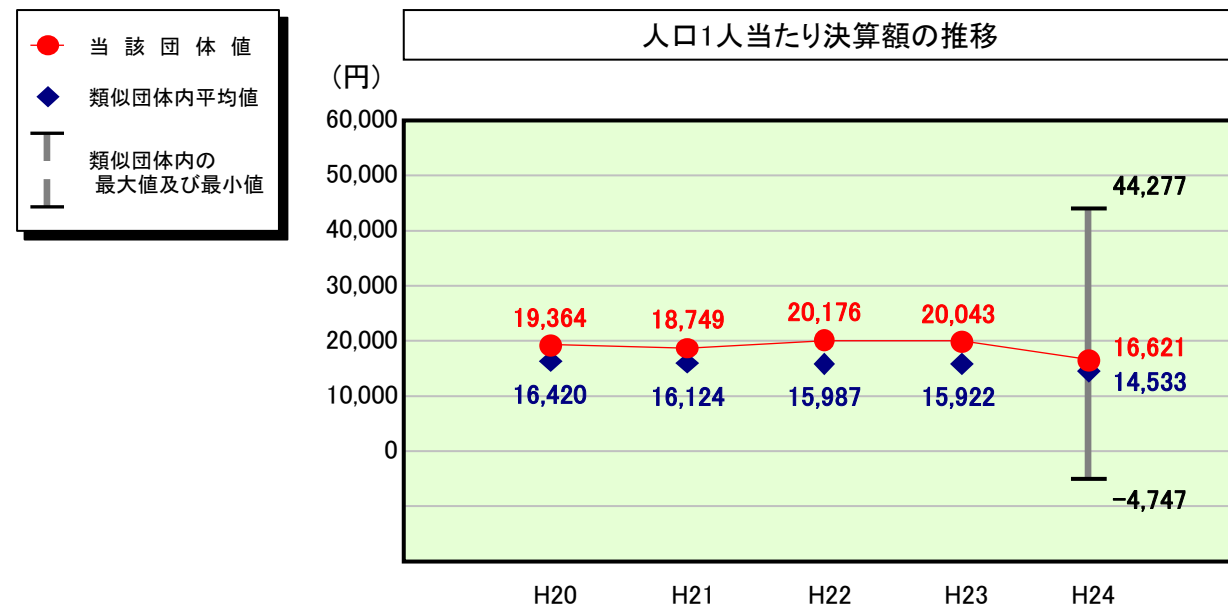
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,978,017	38,963	61,333	▲ 36.5
賃金(物件費)	268,510	2,630	3,969	▲ 33.7
一部事務組合負担金(補助費等)	656,892	6,434	3,554	81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,541	133	621	▲ 78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,247	1,883	2,509	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,436	1,013	1,252	▲ 19.1
▲退職金	▲ 309,894	▲ 3,035	▲ 7,306	▲ 58.5
合計	4,902,749	48,021	65,933	▲ 27.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.13	6.43	▲ 2.30
ラスパイレス指数	108.5	107.1	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

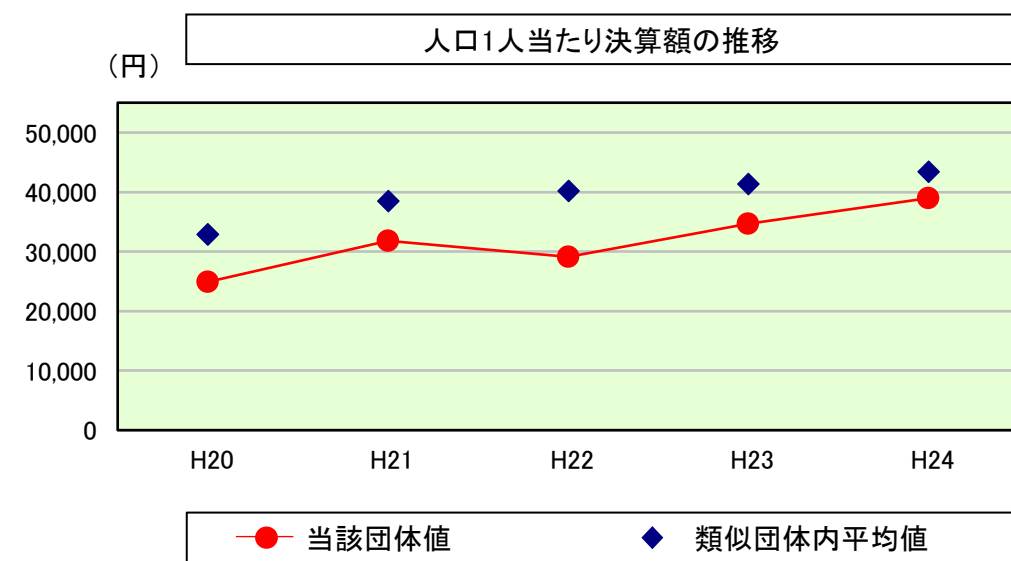


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,967,069	38,856	38,337	1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	672,603	6,588	10,025	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	554	5	1,679	▲ 99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	480,411	4,705	1,044	350.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 595,549	▲ 5,833	▲ 7,077	▲ 17.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,828,164	▲ 27,701	▲ 29,519	▲ 6.2
合計	1,696,924	16,621	14,533	14.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

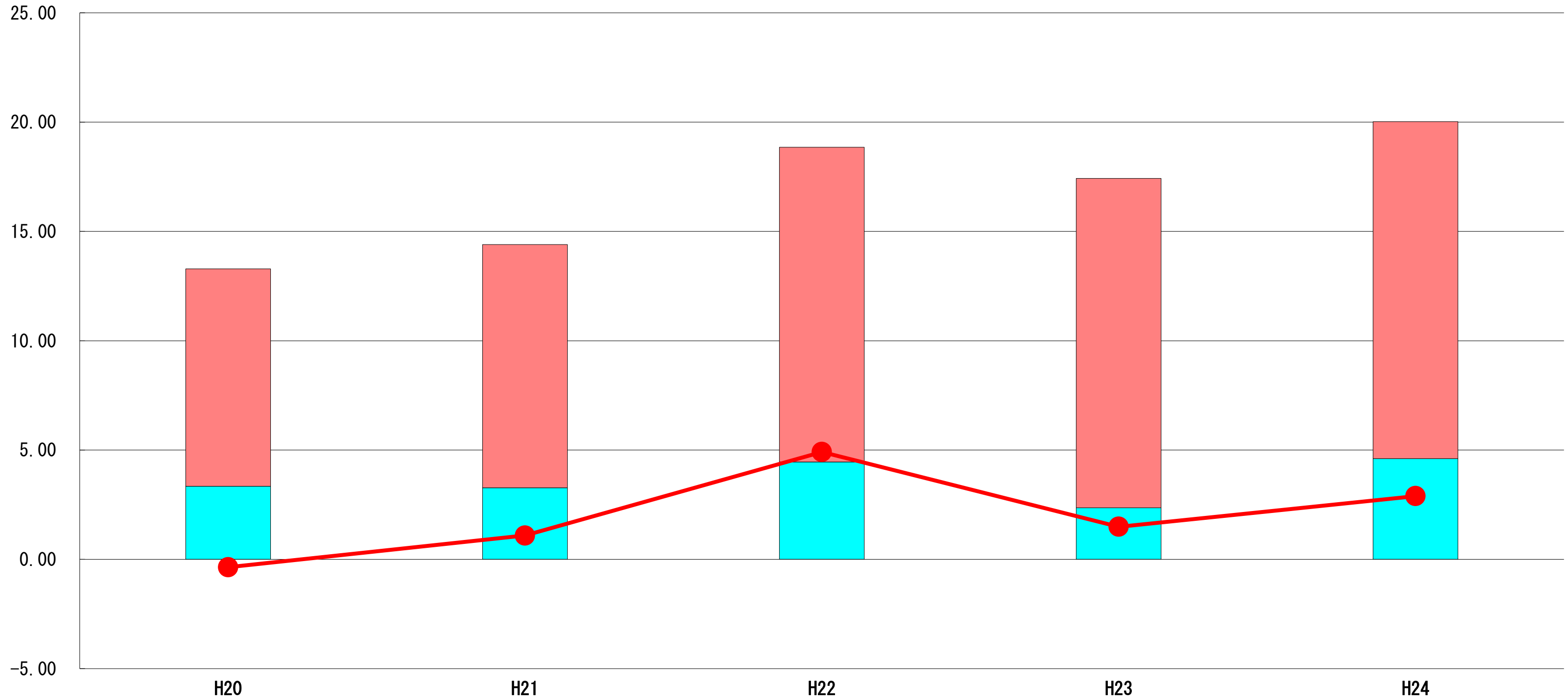
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,485,276	24,890	13.3	32,868	▲ 1.5	14.8
うち単独分	1,666,395	16,689	40.7	22,184	4.1	36.6
H21	3,194,569	31,824	27.9	38,558	17.3	10.6
うち単独分	1,816,195	18,093	8.4	24,217	9.2	▲ 0.8
H22	2,926,821	29,122	▲ 8.5	40,203	4.3	▲ 12.8
うち単独分	2,059,154	20,489	13.2	23,352	▲ 3.6	16.8
H23	3,501,066	34,640	18.9	41,433	3.1	15.8
うち単独分	2,185,829	21,627	5.6	22,351	▲ 4.3	9.9
H24	3,980,994	38,992	12.6	43,493	5.0	7.6
うち単独分	1,925,591	18,860	▲ 12.8	23,254	4.0	▲ 16.8
過去5年間平均	3,217,745	31,894	12.8	39,311	5.6	7.2
うち単独分	1,930,633	19,152	11.0	23,072	1.9	9.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.95	11.13	14.40	15.06	15.42
 実質収支額		3.34	3.27	4.45	2.36	4.60
 実質単年度収支		▲ 0.36	1.09	4.91	1.49	2.89

分析欄

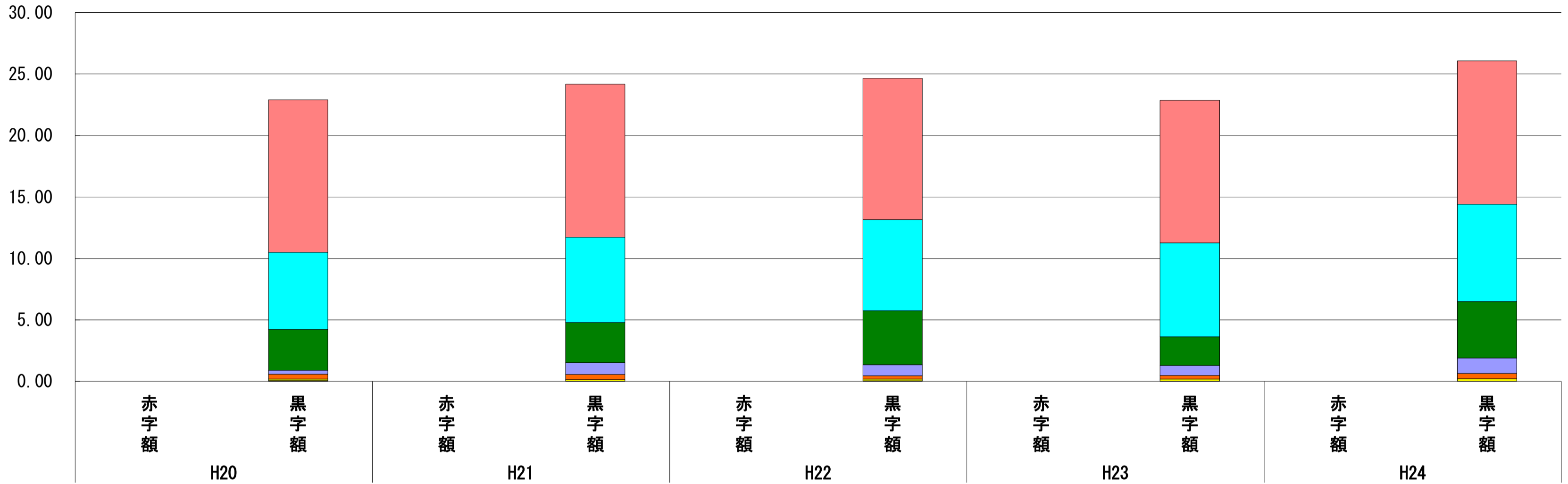
財政調整基金残高は、5年連続して増加している。
 実質収支額は、20年度以降概ね同規模で推移しており、黒字額が多すぎることはないよう収支のバランスを図っていく。
 実質単年度収支は、21年度以降プラスになったが、税収の大幅な伸びも期待されず、基金取崩額が増大する恐れもあることから、今後とも財政計画(平成23年度～27年度)に基づいて財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.42	12.45	11.50	11.61	11.65
下水道事業会計		6.27	6.95	7.40	7.64	7.92
一般会計		3.32	3.26	4.41	2.33	4.59
国民健康保険事業特別会計		0.33	0.96	0.89	0.82	1.25
介護保険事業特別会計		0.39	0.41	0.26	0.28	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.14	0.15	0.17	0.20
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.00	0.04	0.02	0.00
奨学資金貸与事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はゼロである。

各会計の黒字額及び資金剰余額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。黒字額及び資金剰余額が多すぎることはないよう収支のバランスを図りながら、今後とも赤字及び資金不足が発生しないような財政運営、企業経営を行っていく。

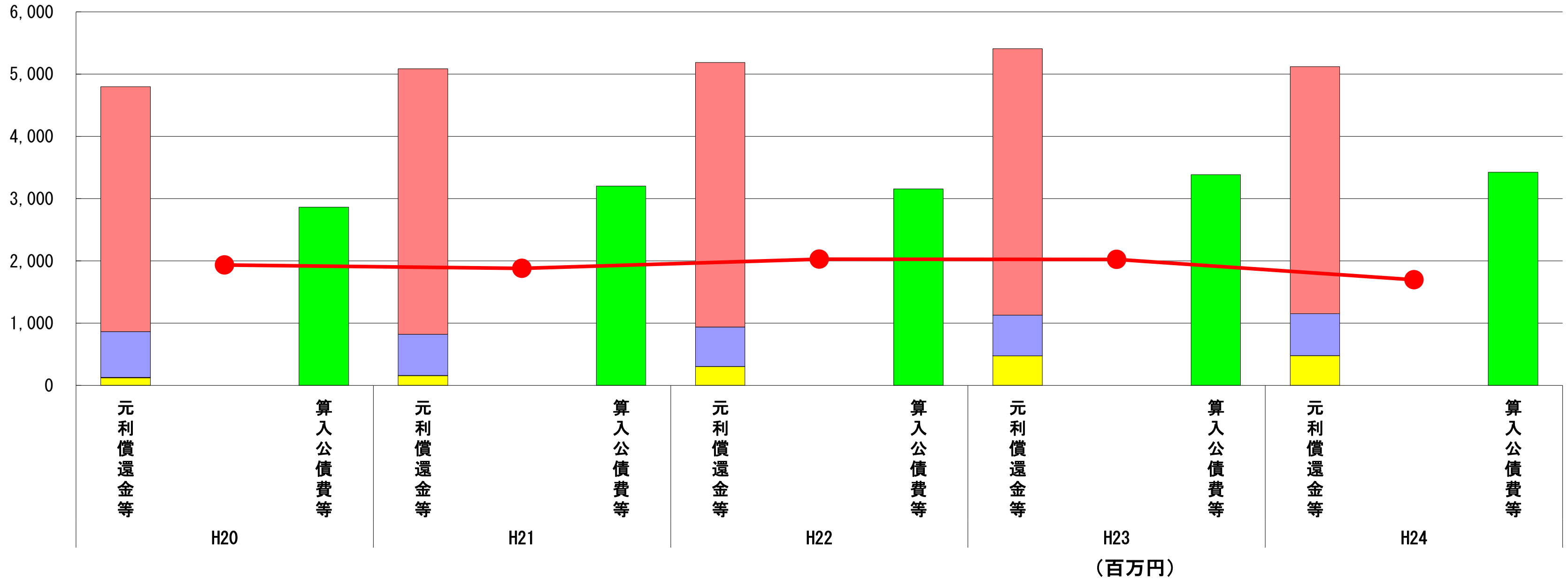
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,931	4,262	4,248	4,281	3,967
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		735	660	633	653	673
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	5	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		121	157	304	474	480
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,864	3,203	3,157	3,385	3,425
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,067	1,059	1,091	946	542

分析欄

実質公債費比率は前年度から0.7ポイント改善し、12.3である。

筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署庁舎建設に伴う起債の元金償還など、今後も債務負担行為に基づく支出は増加する見込であるので、財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間の臨時財政対策債を除く市債発行総額を50億円以内とするなど、実質公債費比率を15%以内を目標として財政運営を行っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

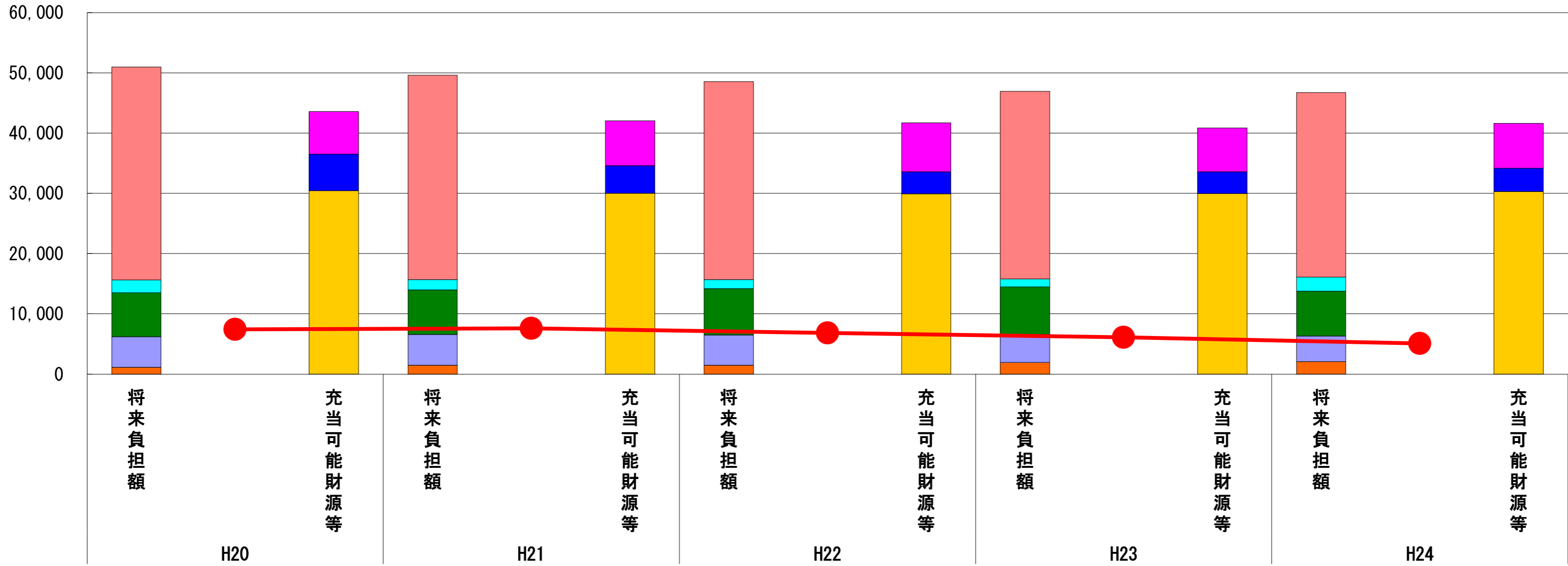
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,354	33,955	32,885	31,134	30,612
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,118	1,725	1,477	1,352	2,350
	公営企業債等繰入見込額		7,316	7,391	7,686	7,918	7,450
	組合等負担等見込額		5,078	5,075	5,025	4,618	4,235
	退職手当負担見込額		1,116	1,487	1,479	1,933	2,080
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,042	7,415	8,123	7,262	7,462
	充当可能特定歳入		6,097	4,600	3,664	3,618	3,841
	基準財政需要額算入見込額		30,430	30,024	29,937	29,977	30,328
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,413	7,595	6,828	6,098	5,097

分析欄

平成24年度は、一般会計等に係る地方債現在高が前年度比で約5億円減となったこと、公営企業及び組合の起債残高が減となったこと、基金残高が増となったことが主な要因となり、39.5から32.5と7.0ポイント改善した。

財政計画(平成23年度～27年度)において、5年間で地方債現在高を普通会計で43億円以上減少させることを目標としており、今後も市債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。